

11月の政治・経済イベント

重要 01 米中貿易交渉

10月前半の米中貿易協議は部分合意に至ったとされ、米トランプ政権は10月15日に2500億ドル分の中国製品に対する制裁関税を25%から30%に引き上げる措置を見送りました。ただ、まだ合意内容が明確でない部分もあるようです。11月16、17日のAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議に伴う米中首脳会談で合意書に署名ができる所まで細部が詰められるか、その後のさらなる交渉の道筋をつけられるかが注目されます。

重要 02 米中景気動向

米中貿易協議の部分合意により、米中間の報復関税合戦の拡大を回避できるかもしれませんが、それによって世界的な景気鈍化に歯止めがかかるかはわかりません。その点では、米国と中国の景気動向そのものが重要です。特に中国では国内景気の鈍化に伴い輸入が減少しており、日本やアジアなど中国への輸出が多い国・地域の景気にも影響を与えています。中国の貿易統計などが注目されます。

重要 03 日本の財政政策

日本の景気にも減速感が見える中、日銀の金融緩和余地は小さく、景気下支えには財政刺激策が必要との見方があります。さらに、最近の台風などの被害からの復興のために、財政資金の投入が求められています。10月1日からの消費税率引き上げによる個人消費などの減退が経済指標の動きから見れば、大規模な補正予算などによる財政政策の早期発動の気運が高まることも考えられます。

11月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(金)	米国 	雇用統計、ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（10月）
5日(火)	米国 	貿易収支（9月）、ISM非製造業景況感指数（10月）
8日(金)	中国 	貿易収支（10月）
12日頃	中国 	マネーサプライ、社会資金調達金額（10月）
14日(木)	日本 	7-9月期GDP（1次速報値）
14日(木)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（10月）
15日(金)	米国 	小売売上高、鉱工業生産指数（10月）
20日(水)	日本 	貿易収支（10月）
20日(水)	米国 	10月29、30日開催FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録公表
22日(金)	ユーロ圏 	製造業/サービス業/総合PMI（購買担当者景気指数、11月速報値）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。